

第 47 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果 (令和 5 年 3 月調査)

～ 足元の消費マインドは悪化 ～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲105.0（前期比 3.6 ポイント下落）と 3 期連続の悪化となった。内訳をみると、景気判断指数が▲56.8（同 2.8 ポイント上昇）と 3 期ぶりの改善となった一方、暮らし向き判断指数は▲48.2（同 6.4 ポイント下落）と 3 期ぶりの悪化となった。
- **今後の見通し**は▲105.2（今回調査比 0.2 ポイント下落）と小幅な悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲55.7（同 1.1 ポイント上昇）と改善の見通しとなった一方、暮らし向き判断指数が▲49.5（同 1.3 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅リフォーム」では 3.8%（前期比 1.6 ポイント上昇）、「住宅、土地の購入」では 0.4%（同 0.4 ポイント上昇）と 2 項目で上昇となった一方、「自家用車の購入」では 5.5%（同 1.0 ポイント低下）と割合が低下したほか、「海外旅行」は引き続き皆無であった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 442 千円となり、前年同期と比べて 65 千円の減額となった。支出面では支出合計が 399 千円となり、前年同期比で 17 千円の減少となった。この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 90.2%（前年同期比 8.2 ポイント上昇）となった。
- **冬季ボーナスの支給状況**については、「支給された」と答えた世帯は 83.4%となり、前回調査（81.5%）に比べて 1.9 ポイント上昇し、引き続き 8 割以上を占めた。
- **最近の給与の実態**については、「変わらない」とした世帯が、定期給与（残業代を除く）については 66.4%、残業代については 73.5%とともに引き続き最も多くなった。

令和 5 年 4 月

株式会社フィデア情報総研

目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
1.	支出意向 D I の推移	7
2.	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	冬季ボーナスの支給状況と使い道について	11
(1)	冬季ボーナスの支給について	11
(2)	支給額の変化について	11
(3)	冬季ボーナスの使い道について	12
2.	最近の給与の実態について	13
(1)	定期給与、残業代の変化について	13
(2)	今後 1 年間に於ける定期給与増額への期待感について	14
VI.	調査の概要	15

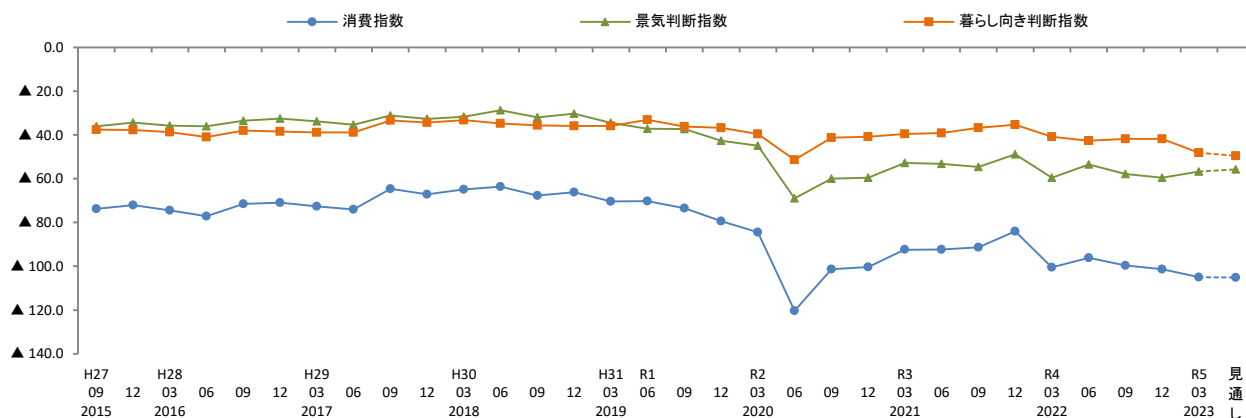
I. 消費指数

～ 足元の消費マインドは悪化 ～

消費指数は▲105.0（前期比 3.6 ポイント下落）と 3 期連続の悪化となった。内訳をみると、景気判断指数が▲56.8（同 2.8 ポイント上昇）と 3 期ぶりの改善となった一方、暮らし向き判断指数は▲48.2（同 6.4 ポイント下落）と 3 期ぶりの悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲105.2（今回調査比 0.2 ポイント下落）と小幅な悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲55.7（同 1.1 ポイント上昇）と改善の見通しとなった一方、暮らし向き判断指数が▲49.5（同 1.3 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
			景気判断	暮らし向き判断
4年	3月	▲ 100.5	▲ 59.6	▲ 40.9
	6月	▲ 96.1	▲ 53.5	▲ 42.6
	9月	▲ 99.6	▲ 57.8	▲ 41.8
	12月	▲ 101.4	▲ 59.6	▲ 41.8
5年	3月	▲ 105.0	▲ 56.8	▲ 48.2
	(前期比)	(▲ 3.6)	(2.8)	(▲ 6.4)
	(前年同期比)	(▲ 4.5)	(2.8)	(▲ 7.3)
5年	見通し	▲ 105.2	▲ 55.7	▲ 49.5
	(今回調査比)	(▲ 0.2)	(1.1)	(▲ 1.3)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数

調査時期		消費指数									
		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入		⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
H30年	9月	▲ 67.7	▲ 32.0	▲ 8.6	▲ 3.7	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.2	▲ 10.6	▲ 5.5	▲ 11.4
	12月	▲ 66.2	▲ 30.3	▲ 7.7	▲ 2.4	▲ 20.2	▲ 35.9	▲ 7.8	▲ 10.6	▲ 5.3	▲ 12.2
H31年 R1年	3月	▲ 70.4	▲ 34.5	▲ 8.7	▲ 3.5	▲ 22.3	▲ 35.9	▲ 8.1	▲ 10.4	▲ 6.1	▲ 11.3
	6月	▲ 70.3	▲ 37.2	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 22.6	▲ 33.1	▲ 7.8	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 10.7
	9月	▲ 73.5	▲ 37.3	▲ 9.9	▲ 5.0	▲ 22.4	▲ 36.2	▲ 7.5	▲ 11.1	▲ 5.8	▲ 11.8
	12月	▲ 79.4	▲ 42.7	▲ 11.6	▲ 7.8	▲ 23.3	▲ 36.7	▲ 8.8	▲ 11.1	▲ 5.7	▲ 11.1
2年	3月	▲ 84.5	▲ 44.9	▲ 15.5	▲ 9.1	▲ 20.3	▲ 39.6	▲ 7.9	▲ 11.5	▲ 7.8	▲ 12.4
	6月	▲ 120.4	▲ 69.0	▲ 24.1	▲ 22.1	▲ 22.8	▲ 51.4	▲ 12.1	▲ 13.5	▲ 11.9	▲ 13.9
	9月	▲ 101.3	▲ 60.0	▲ 20.2	▲ 18.9	▲ 20.9	▲ 41.3	▲ 9.4	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 12.4
	12月	▲ 100.3	▲ 59.5	▲ 21.0	▲ 19.9	▲ 18.6	▲ 40.8	▲ 10.2	▲ 10.8	▲ 7.8	▲ 12.0
3年	3月	▲ 92.4	▲ 52.8	▲ 17.1	▲ 15.9	▲ 19.8	▲ 39.6	▲ 9.4	▲ 10.4	▲ 7.9	▲ 11.9
	6月	▲ 92.3	▲ 53.2	▲ 16.4	▲ 16.1	▲ 20.7	▲ 39.1	▲ 9.1	▲ 9.6	▲ 8.7	▲ 11.7
	9月	▲ 91.3	▲ 54.6	▲ 16.7	▲ 15.1	▲ 22.8	▲ 36.7	▲ 7.9	▲ 8.7	▲ 8.9	▲ 11.2
	12月	▲ 84.1	▲ 48.8	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 25.4	▲ 35.3	▲ 8.4	▲ 9.3	▲ 6.8	▲ 10.8
4年	3月	▲ 100.5	▲ 59.6	▲ 18.3	▲ 13.8	▲ 27.5	▲ 40.9	▲ 9.5	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 12.6
	6月	▲ 96.1	▲ 53.5	▲ 14.1	▲ 10.2	▲ 29.2	▲ 42.6	▲ 9.6	▲ 11.2	▲ 8.3	▲ 13.5
	9月	▲ 99.6	▲ 57.8	▲ 16.2	▲ 12.2	▲ 29.4	▲ 41.8	▲ 9.1	▲ 10.5	▲ 8.8	▲ 13.4
	12月	▲ 101.4	▲ 59.6	▲ 17.3	▲ 12.6	▲ 29.7	▲ 41.8	▲ 9.4	▲ 9.9	▲ 9.1	▲ 13.4
5年	3月	▲ 105.0	▲ 56.8	▲ 15.1	▲ 10.8	▲ 30.9	▲ 48.2	▲ 11.0	▲ 11.9	▲ 10.2	▲ 15.1
	6月(見通し)	▲ 105.2	▲ 55.7	▲ 15.7	▲ 10.6	▲ 29.4	▲ 49.5	▲ 10.7	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 15.2

(前期差)

調査時期		消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
					①景気	②雇用環境	③物価			④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
H30年	9月	▲ 4.1	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 1.9	1.2	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.5	0.1	0.6		
	12月	1.5	1.7	0.9	1.3	▲ 0.5	▲ 0.2	0.4	0.0	0.2	▲ 0.8		
H31年 R1年	3月	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 2.1	0.0	▲ 0.3	0.2	▲ 0.8	0.9		
	6月	0.1	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.3	2.8	0.3	0.3	1.6	0.6		
	9月	▲ 3.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.5	0.2	▲ 3.1	0.3	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.1		
	12月	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	0.0	0.1	0.7		
2年	3月	▲ 5.1	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 1.3	3.0	▲ 2.9	0.9	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 1.3		
	6月	▲ 35.9	▲ 24.1	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 2.5	▲ 11.8	▲ 4.2	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 1.5		
	9月	19.1	9.0	3.9	3.2	1.9	10.1	2.7	2.9	3.0	1.5		
	12月	1.0	0.5	▲ 0.8	▲ 1.0	2.3	0.5	▲ 0.8	▲ 0.2	1.1	0.4		
3年	3月	7.9	6.7	3.9	4.0	▲ 1.2	1.2	0.8	0.4	▲ 0.1	0.1		
	6月	0.1	▲ 0.4	0.7	▲ 0.2	▲ 0.9	0.5	0.3	0.8	▲ 0.8	0.2		
	9月	1.0	▲ 1.4	▲ 0.3	1.0	▲ 2.1	2.4	1.2	0.9	▲ 0.2	0.5		
	12月	7.2	5.8	4.3	4.1	▲ 2.6	1.4	▲ 0.5	▲ 0.6	2.1	0.4		
4年	3月	▲ 16.4	▲ 10.8	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 5.6	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.8		
	6月	4.4	6.1	4.2	3.6	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 0.9	0.2	▲ 0.9		
	9月	▲ 3.5	▲ 4.3	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 0.2	0.8	0.5	0.7	▲ 0.5	0.1		
	12月	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	0.6	▲ 0.3	0.0		
5年	3月	▲ 3.6	2.8	2.2	1.8	▲ 1.2	▲ 6.4	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 1.7		
	6月(見通し)	▲ 0.2	1.1	▲ 0.6	0.2	1.5	▲ 1.3	0.3	0.1	▲ 1.6	▲ 0.1		

(前年同期差)

調査時期		消費指数		(1)景気判断指数										(2)暮らし向き判断指数						
				①景気		②雇用環境		③物価		④世帯収入		⑤保有資産		⑥お金の使い方		⑦暮らしのゆとり				
H30年	9月	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 0.1	0.5	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.5									
	12月	0.9	2.4	1.0	1.6	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.5	0.6	▲ 0.9									
H31年 R1年	3月	▲ 5.5	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.3									
	6月	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 4.0	▲ 2.7	▲ 1.7	1.7	▲ 0.7	0.0	1.1	1.3									
	9月	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 0.5	0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4									
	12月	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.4	1.1									
2年	3月	▲ 14.1	▲ 10.4	▲ 6.8	▲ 5.6	2.0	▲ 3.7	0.2	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 1.1									
	6月	▲ 50.1	▲ 31.8	▲ 14.0	▲ 17.6	▲ 0.2	▲ 18.3	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 3.2									
	9月	▲ 27.8	▲ 22.7	▲ 10.3	▲ 13.9	1.5	▲ 5.1	▲ 1.9	0.5	▲ 3.1	▲ 0.6									
	12月	▲ 20.9	▲ 16.8	▲ 9.4	▲ 12.1	4.7	▲ 4.1	▲ 1.4	0.3	▲ 2.1	▲ 0.9									
3年	3月	▲ 7.9	▲ 7.9	▲ 1.6	▲ 6.8	0.5	0.0	▲ 1.5	1.1	▲ 0.1	0.5									
	6月	28.1	15.8	7.7	6.0	2.1	12.3	3.0	3.9	3.2	2.2									
	9月	10.0	5.4	3.5	3.8	▲ 1.9	4.6	1.5	1.9	0.0	1.2									
	12月	16.2	10.7	8.6	8.9	▲ 6.8	5.5	1.8	1.5	1.0	1.2									
4年	3月	▲ 8.1	▲ 6.8	▲ 1.2	2.1	▲ 7.7	▲ 1.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.6	▲ 0.7									
	6月	▲ 3.8	▲ 0.3	2.3	5.9	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 0.5	▲ 1.6	0.4	▲ 1.8									
	9月	▲ 8.3	▲ 3.2	0.5	2.9	▲ 6.6	▲ 5.1	▲ 1.2	▲ 1.8	0.1	▲ 2.2									
	12月	▲ 17.3	▲ 10.8	▲ 4.9	▲ 1.6	▲ 4.3	▲ 6.5	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 2.6									
5年	3月	▲ 4.5	2.8	3.2	3.0	▲ 3.4	▲ 7.3	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.5									
	6月(見通し)	▲ 9.1	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 6.9	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 1.7									

II. 消費指数（内訳）

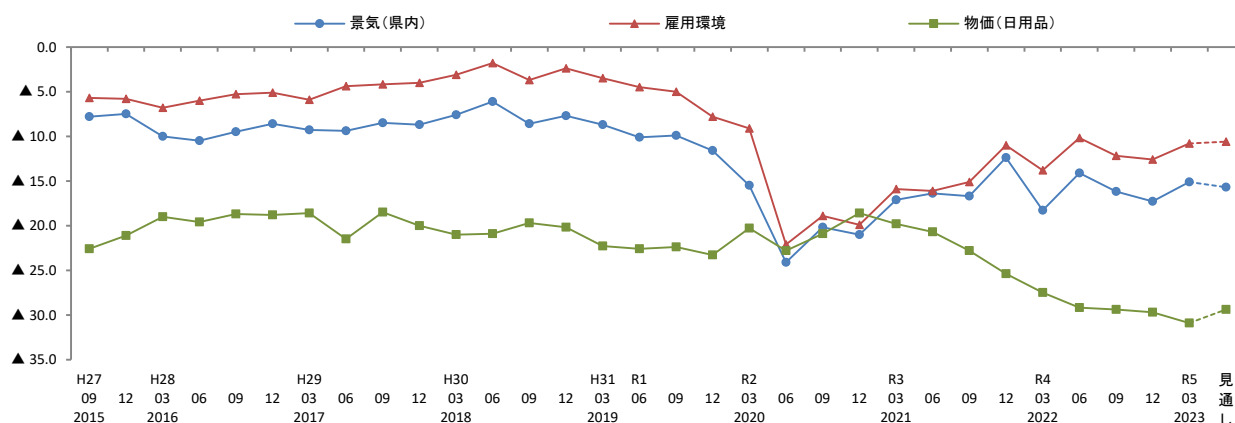
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲56.8（前期比 2.8 ポイント上昇）と 3 期ぶりの改善となった。指数を構成する個別指数でみると、「物価（日用品）」は悪化となった一方、「景気（県内）」「雇用環境」がともに改善となった。

なお、今後の見通しについては▲55.7（今回調査比 1.1 ポイント上昇）と改善が見込まれている。個別指数でみると、「景気（県内）」では▲15.7（同 0.6 ポイント下落）と小幅な悪化が見込まれている一方、「雇用環境」は▲10.6（同 0.2 ポイント上昇）、「物価（日用品）」は▲29.4（同 1.5 ポイント上昇）とともに改善の見通しとなっている。

図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



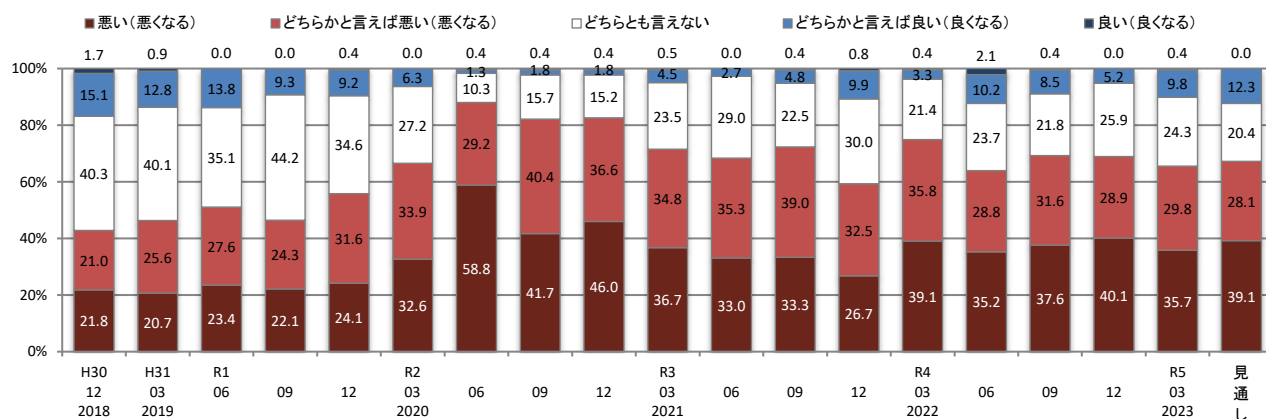
調査時期		景気判断指数			
			景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
4年	3月	▲ 59.6	▲ 18.3	▲ 13.8	▲ 27.5
	6月	▲ 53.5	▲ 14.1	▲ 10.2	▲ 29.2
	9月	▲ 57.8	▲ 16.2	▲ 12.2	▲ 29.4
	12月	▲ 59.6	▲ 17.3	▲ 12.6	▲ 29.7
5年	3月	▲ 56.8	▲ 15.1	▲ 10.8	▲ 30.9
	(前期比)	(2.8)	(2.2)	(1.8)	(▲ 1.2)
	(前年同期比)	(2.8)	(3.2)	(3.0)	(▲ 3.4)
5年	見通し	▲ 55.7	▲ 15.7	▲ 10.6	▲ 29.4
	(今回調査比)	(1.1)	(▲ 0.6)	(0.2)	(1.5)

【指数の見方】

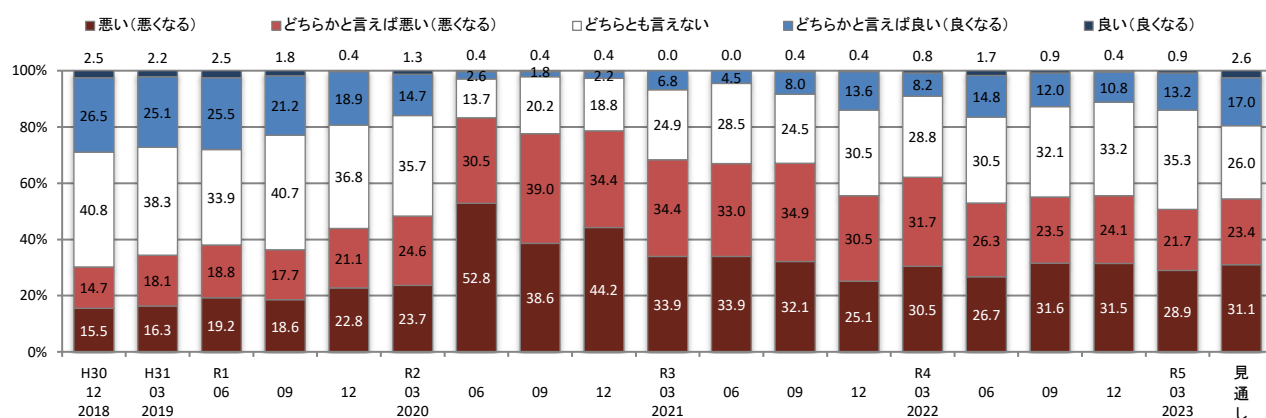
景気判断指数は景気（県内）、雇用環境、物価（日用品）の3項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

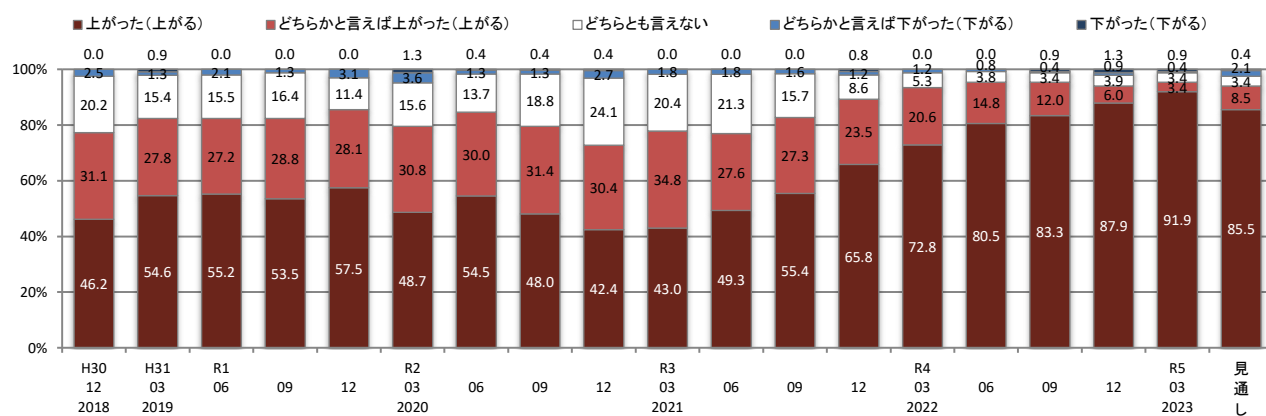
① 景気（県内）



② 雇用環境



③ 物価（日用品）



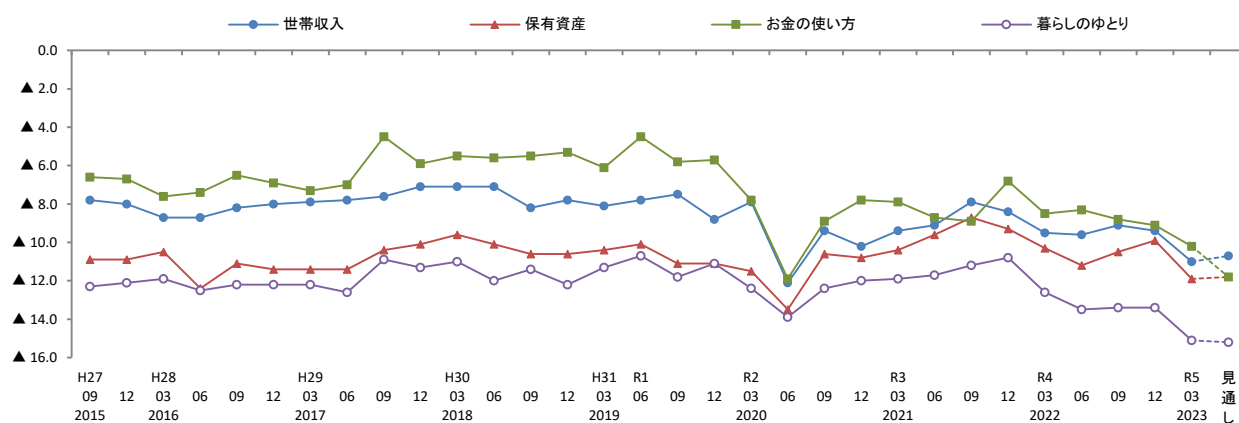
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲48.2（前期比 6.4 ポイント下落）と 3 期ぶりの悪化となった。指数を構成する個別指数でみると、すべての項目で悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲49.5（今回調査比 1.3 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。個別指数は「世帯収入」では▲10.7（同 0.3 ポイント上昇）、「保有資産」では▲11.8（同 0.1 ポイント上昇）と小幅ながら改善が見込まれている一方、「お金の使い方」では▲11.8（同 1.6 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」では▲15.2（同 0.1 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



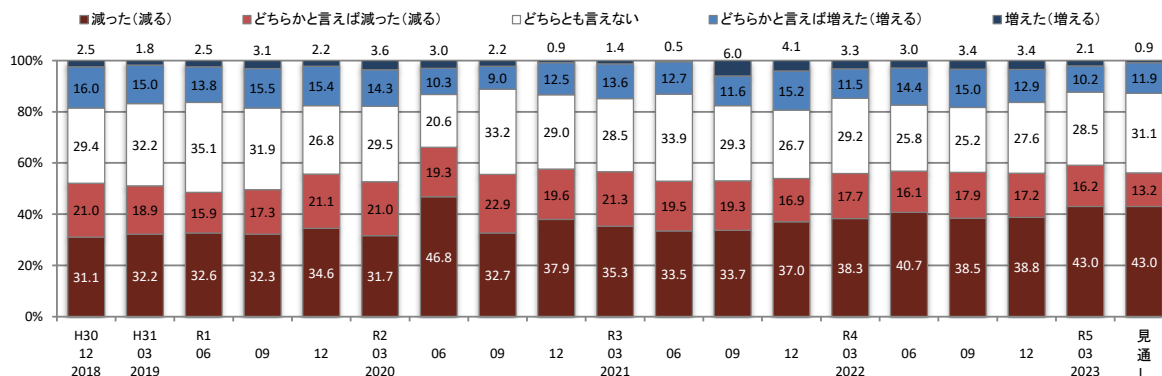
調査時期		暮らし向き判断指数				
			世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり
4年	3月	▲ 40.9	▲ 9.5	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 12.6
	6月	▲ 42.6	▲ 9.6	▲ 11.2	▲ 8.3	▲ 13.5
	9月	▲ 41.8	▲ 9.1	▲ 10.5	▲ 8.8	▲ 13.4
	12月	▲ 41.8	▲ 9.4	▲ 9.9	▲ 9.1	▲ 13.4
5年	3月	▲ 48.2	▲ 11.0	▲ 11.9	▲ 10.2	▲ 15.1
	(前期比)	(▲ 6.4)	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.7)
	(前年同期比)	(▲ 7.3)	(▲ 1.5)	(▲ 1.6)	(▲ 1.7)	(▲ 2.5)
5年	見通し	▲ 49.5	▲ 10.7	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 15.2
	(今回調査比)	(▲ 1.3)	(0.3)	(0.1)	(▲ 1.6)	(▲ 0.1)

【指数の見方】

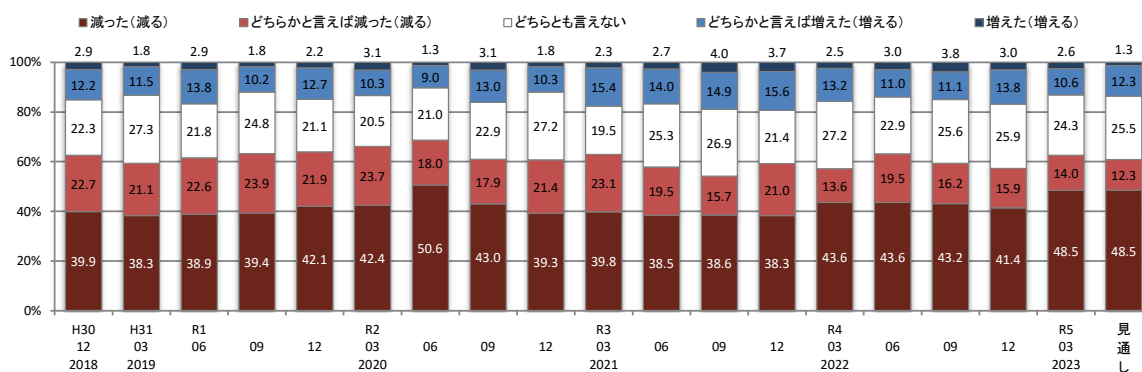
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は 100 ～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

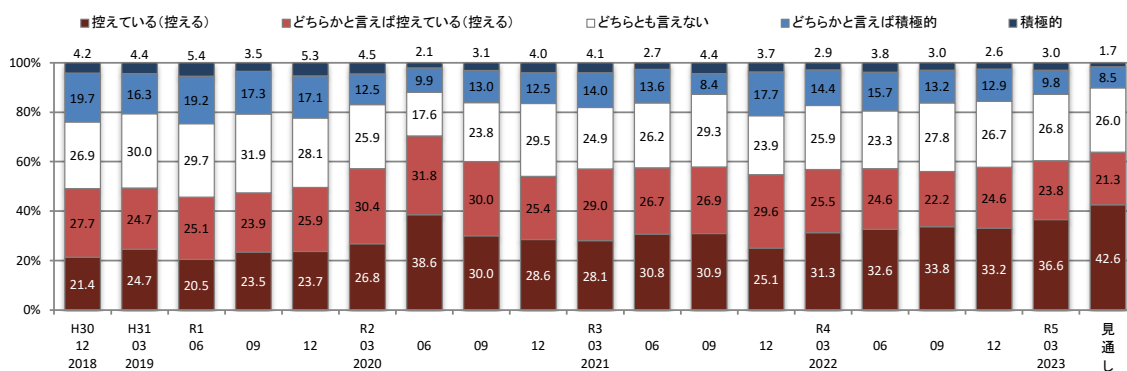
① 世帯（勤労）収入



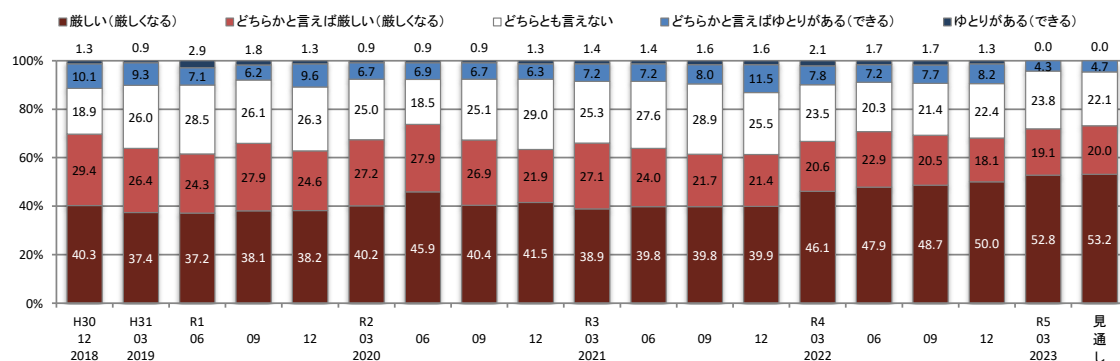
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



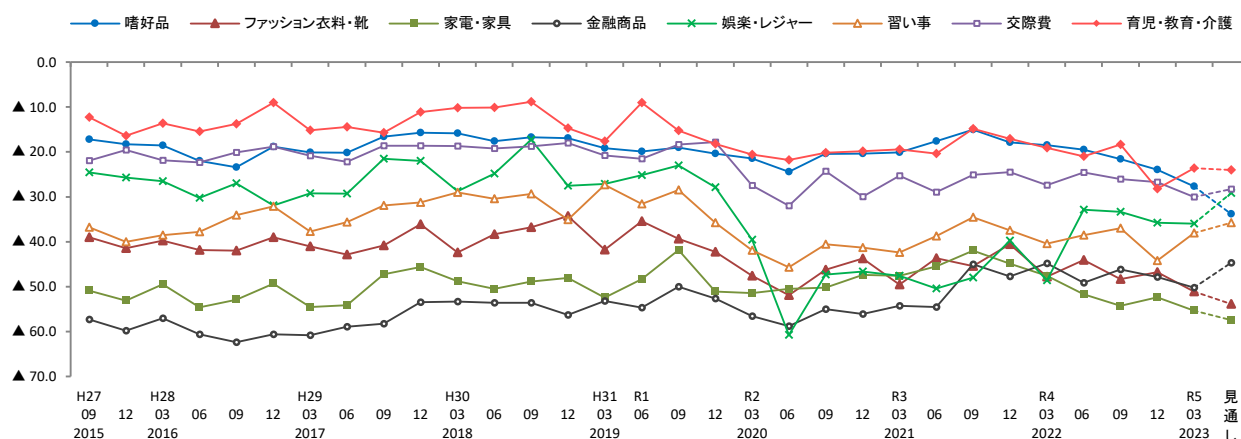
III. 支出意向

1. 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は▲39.0（前期比0.8ポイント下落）と3期連続の悪化となった。支出意向DIを構成する8つの項目でみると、「習い事」と「育児・教育・介護」の2項目で改善となった一方、「ファッション・衣料品」など他の6項目はいずれも悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲38.4（今回調査比0.6ポイント上昇）と小幅ながら改善が見込まれている。8つの項目でみると、「娯楽・レジャー」、「金融商品」などの4項目では改善が見込まれている一方、「嗜好品」などの4項目では悪化の見通しとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期		支出意向DI								
		平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
4年	3月	▲ 36.8	▲ 18.5	▲ 47.8	▲ 47.6	▲ 44.8	▲ 48.6	▲ 40.5	▲ 27.4	▲ 19.1
	6月	▲ 35.2	▲ 19.5	▲ 44.1	▲ 51.7	▲ 49.2	▲ 32.8	▲ 38.6	▲ 24.6	▲ 21.0
	9月	▲ 35.6	▲ 21.6	▲ 48.3	▲ 54.3	▲ 46.2	▲ 33.3	▲ 37.0	▲ 26.1	▲ 18.4
	12月	▲ 38.2	▲ 23.9	▲ 46.8	▲ 52.4	▲ 47.8	▲ 35.8	▲ 44.2	▲ 26.7	▲ 28.2
5年	3月	▲ 39.0	▲ 27.7	▲ 51.1	▲ 55.3	▲ 50.2	▲ 36.0	▲ 38.1	▲ 30.0	▲ 23.6
	(前期比)	(▲ 0.8)	(▲ 3.7)	(▲ 4.3)	(▲ 2.9)	(▲ 2.4)	(▲ 0.2)	(6.1)	(▲ 3.3)	(4.6)
	(前年同期比)	(▲ 2.2)	(▲ 9.2)	(▲ 3.3)	(▲ 7.7)	(▲ 5.4)	(12.6)	(2.4)	(▲ 2.6)	(▲ 4.5)
5年	見通し	▲ 38.4	▲ 33.8	▲ 53.8	▲ 57.4	▲ 44.7	▲ 29.1	▲ 35.7	▲ 28.3	▲ 24.0
	(今回調査比)	(0.6)	(▲ 6.2)	(▲ 2.8)	(▲ 2.1)	(5.5)	(6.8)	(2.3)	(1.7)	(▲ 0.4)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

例）嗜好品DI値

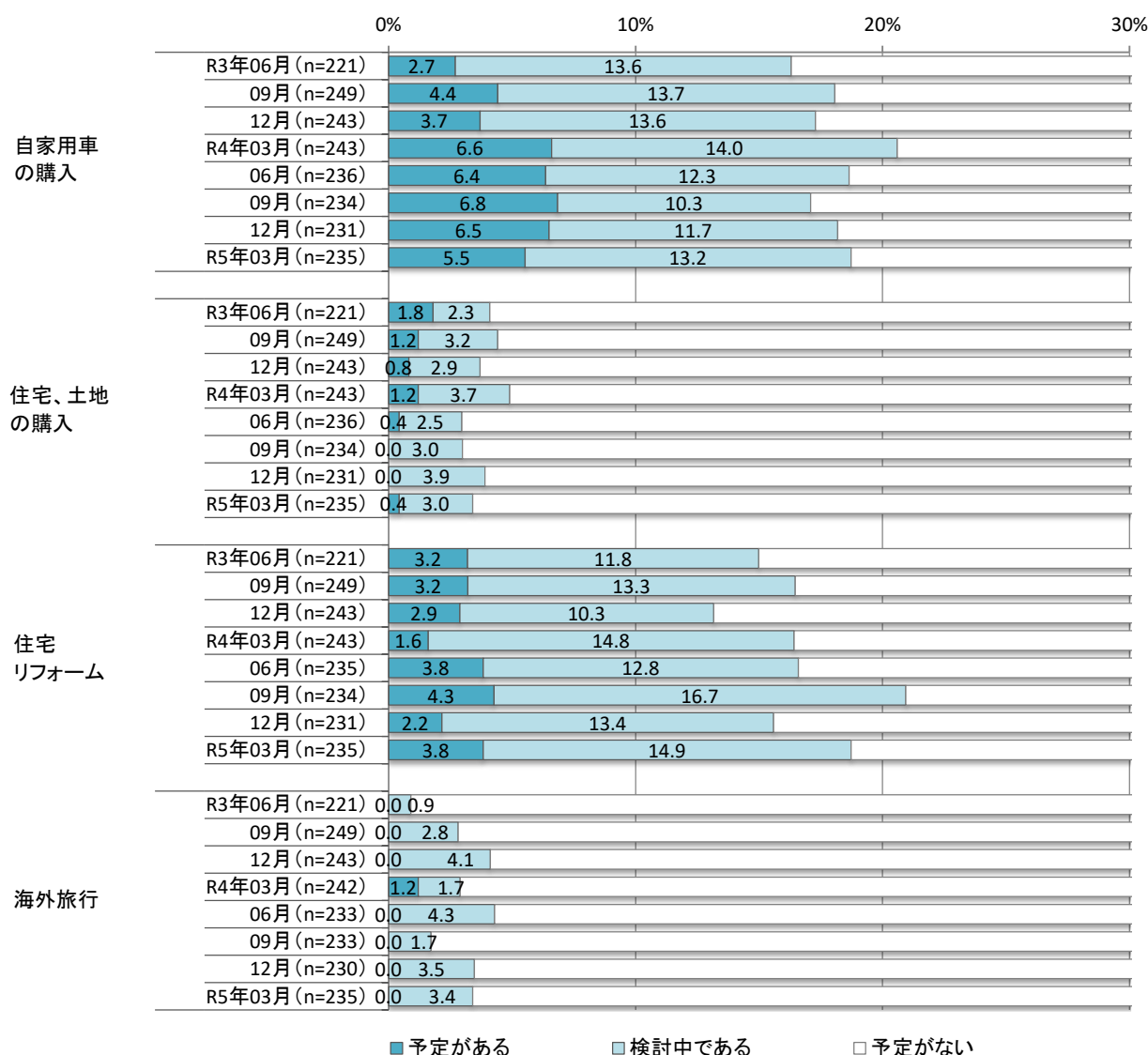
＝（「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0＋「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5）－（「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合×0.5＋「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0）

2. 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅リフォーム」では3.8%（前期比1.6ポイント上昇）、「住宅、土地の購入」では0.4%（同0.4ポイント上昇）と2項目で上昇となった一方、「自家用車の購入」では5.5%（同1.0ポイント低下）と割合が低下したほか、「海外旅行」は引き続き皆無であった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合では、「自家用車の購入」と「住宅リフォーム」の2項目で上昇となった一方、「住宅、土地の購入」と「海外旅行」の2項目では低下となった。

図表6 支出意向（大きな買い物）の推移

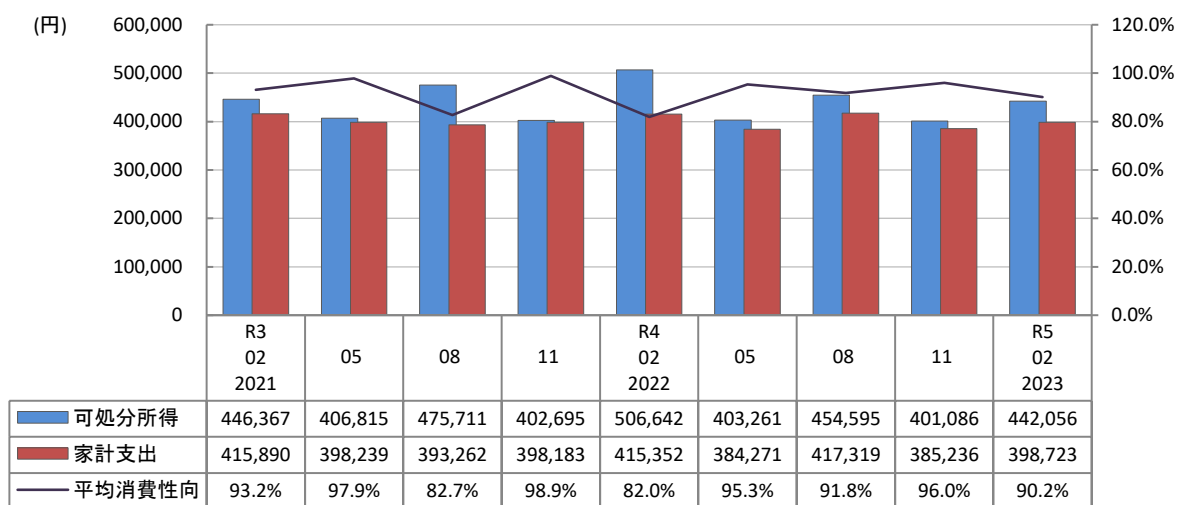


IV. 家計簿調査

図表7 令和5(2023)年2月の家計簿(235世帯)

調査項目		調査年月	R4年 2月	R4年 11月	R5年 2月	(単位:円)	
						前期比	前年同期比
給与	世帯主の定例給与《支給額》		335,449	332,132	332,772	640	▲ 2,677
	世帯主の臨時給与《支給額》		1,220	18,212	4,785	▲ 13,427	3,565
	A.世帯主の給与《支給額》		336,669	350,344	337,557	▲ 12,787	888
	世帯員の定例給与《支給額》		114,885	110,655	110,571	▲ 84	▲ 4,314
	世帯員の臨時給与《支給額》		814	3,103	760	▲ 2,343	▲ 54
	B.世帯員の給与《支給額》		115,699	113,758	111,331	▲ 2,427	▲ 4,368
世帯収入合計《支給額》(A+B)			452,368	464,102	448,888	▲ 15,214	▲ 3,480
収入(手取り額)	世帯主の定例給与《手取り額》		255,042	252,989	253,088	99	▲ 1,954
	世帯主の臨時給与《手取り額》		780	13,983	4,247	▲ 9,736	3,467
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》		255,822	266,972	257,335	▲ 9,637	1,513
	世帯員の定例給与《手取り額》		93,548	89,985	88,793	▲ 1,192	▲ 4,755
	世帯員の臨時給与《手取り額》		679	2,506	639	▲ 1,867	▲ 40
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》		94,227	92,491	89,432	▲ 3,059	▲ 4,795
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		350,049	359,463	346,767	▲ 12,696	▲ 3,282
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)		38,103	8,446	34,370	25,924	▲ 3,733
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)		1,835	1,347	2,477	1,130	642
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)		9,595	2,781	10,709	7,928	1,114
	4. 利息、株式配当、投信配当金		846	859	16,894	16,035	16,048
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)		369	489	801	312	432
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)		4,049	1,970	2,000	30	▲ 2,049
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)		412	0	14,498	14,498	14,086
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)		144	647	553	▲ 94	409
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)		201	149	503	354	302
	10. 保険満期返戻金		0	3,448	0	▲ 3,448	0
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)		62	2,866	1,953	▲ 913	1,891
	12. 相続、贈与、退職金		89,630	6,940	0	▲ 6,940	▲ 89,630
	13. 祝金、謝礼金、香典など		2,755	1,181	298	▲ 883	▲ 2,457
	14. 身内からの仕送り		1,737	1,185	1,426	241	▲ 311
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)		1,988	3,059	3,705	646	1,717
	16. その他		4,867	6,256	5,102	▲ 1,154	235
	E. その他収入(控除後)		156,593	41,623	95,289	53,666	▲ 61,304
I. 収入計(C+D+E)			506,642	401,086	442,056	40,970	▲ 64,586
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)		58,035	56,174	58,233	2,059	198
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)		13,796	21,501	9,768	▲ 11,733	▲ 4,028
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)		44,532	30,490	49,931	19,441	5,399
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)		11,535	11,937	11,517	▲ 420	▲ 18
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリなど)		9,299	10,772	8,286	▲ 2,486	▲ 1,013
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)		10,819	12,901	12,018	▲ 883	1,199
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)		3,490	4,196	3,800	▲ 396	310
	8. 交通費2(ガソリン代)		17,769	17,843	18,979	1,136	1,210
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)		26,945	20,244	15,355	▲ 4,889	▲ 11,590
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)		21,491	20,719	20,768	49	▲ 723
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)		15,929	14,576	9,140	▲ 5,436	▲ 6,789
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)		3,674	2,438	2,542	104	▲ 1,132
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)		13,652	13,918	11,807	▲ 2,111	▲ 1,845
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)		6,816	9,850	6,455	▲ 3,395	▲ 361
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)		2,445	2,123	2,178	55	▲ 267
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)		6,230	14,906	7,822	▲ 7,084	1,592
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)		4,038	2,547	25,340	22,793	21,302
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)		9,461	7,255	9,245	1,990	▲ 216
	19. 借入返済1(住宅ローン)		38,876	28,477	31,361	2,884	▲ 7,515
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)		18,718	10,656	11,027	371	▲ 7,691
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)		31,682	33,505	33,738	233	2,056
	22. 身内への仕送り(学生など)		12,913	7,255	8,635	1,380	▲ 4,278
	23. 小遣い、その他		33,207	30,953	30,778	▲ 175	▲ 2,429
II. 支出計			415,352	385,236	398,723	13,487	▲ 16,629
平均消費性向(支出計÷収入計×100)			82.0%	96.0%	90.2%	▲ 5.8%	8.2%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)			18.0%	4.0%	9.8%	5.8%	▲ 8.2%

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 442 千円となり、前年同期と比べて 65 千円の減額となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で 2 千円の増額となった一方、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 5 千円の減少となり、これを合わせた「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 3 千円減少の 347 千円となった。「その他収入（控除後）」は 95 千円で前年同期に比べて 61 千円の減額となり、前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「相続、贈与、退職金」が 90 千円の減少となった一方、「利息、株式配当、投信分配金」では 16 千円、「有価証券売却・解約金（株、投資信託など）」では 14 千円の増加となっている。

支出面では支出合計が 399 千円となり、前年同期比で 17 千円の減少となった。前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」では 21 千円の増加となった一方、「自動車関連費用（車検、メンテナンス、タイヤなど）」では 12 千円の減少となっている。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 90.2%（前年同期比 8.2 ポイント上昇）となった。

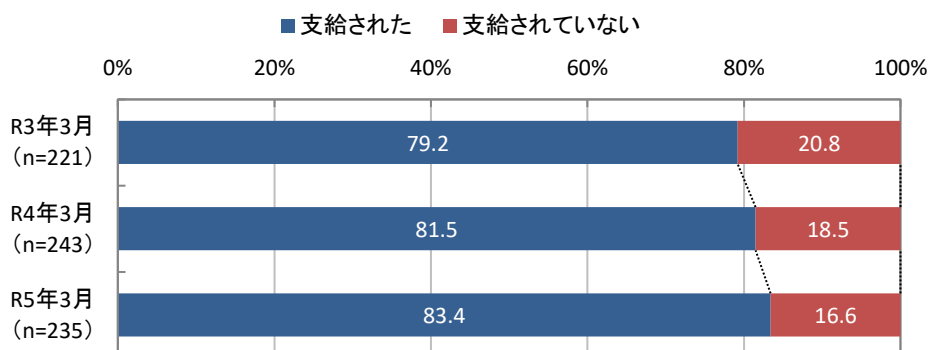
V. 特別調査

1. 冬季ボーナスの支給状況と使い道について

(1) 冬季ボーナスの支給について

冬季ボーナスが支給されたかどうかについて尋ねたところ、「支給された」と答えた世帯は 83.4% となり、前回調査（81.5%）に比べて 1.9 ポイント上昇し、引き続き 8 割以上を占めた。一方、「支給されていない」と答えた世帯は 16.6% で、引き続き 1 割台と低い割合であった。

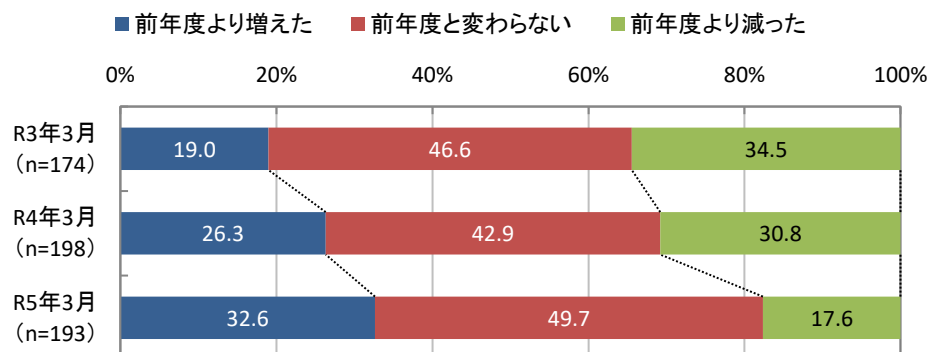
図表 9 冬季ボーナスの有無



(2) 支給額の変化について

(1) で冬季ボーナスを「支給された」と答えた世帯に、前年度冬季と比べた場合の支給額の変化について尋ねたところ、支給額が「前年度と変わらない」と答えた世帯が 49.7% と引き続き最も割合が高く、この割合は前回調査（42.9%）に比べて 6.8 ポイント上昇した。これに前回最も低い割合であった「前年度より増えた」と答えた世帯が 32.6% と前回調査（26.3%）より 6.3 ポイント割合を高めて続き、一方、「前年度より減った」と答えた世帯は 17.6% と前回調査（30.8%）から 13.2 ポイント低下し、最も低い割合となった。

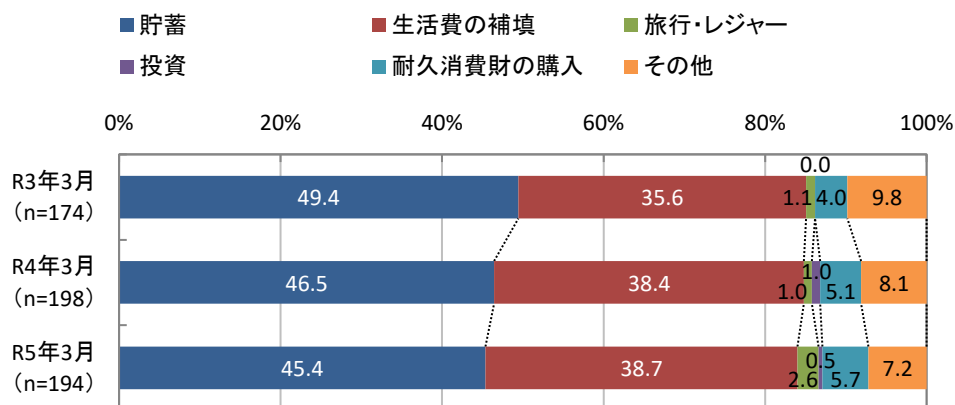
図表 10 前年度冬季と比べた場合の支給額の変化



(3) 冬季ボーナスの使い道について

(1) で冬季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスの使い道（最も金額の大きいもの）について尋ねたところ、前回調査 1 位の「貯蓄」が 45.4%と引き続き 4 割台で最も高い割合となったものの、この割合は前回調査（46.5%）から 1.1 ポイント低下した。次いで同 2 位の「生活費の補填」が 38.7%で続き、以下については「その他」（7.2%）、「耐久消費財の購入」（5.7%）、「旅行・レジャー」（2.6%）、「投資」（0.5%）の順で、いずれも 1 割未満と引き続き低い割合であった。

図表 11 冬季ボーナスの使い道（もっとも金額の大きいもの）



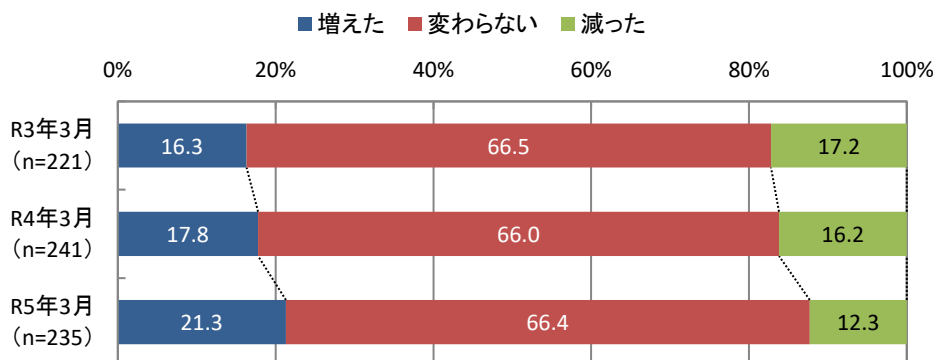
2. 最近の給与の実態について

(1) 定期給与、残業代の変化について

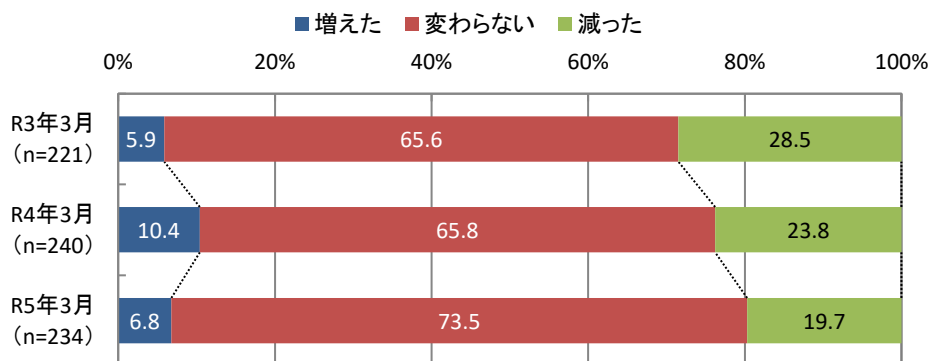
令和4年5月以降、定期給与（残業代を除く）および残業代がそれぞれ増えているかについて尋ねたところ、「変わらない」とした世帯が、定期給与（残業代を除く）については66.4%、残業代については73.5%とともに引き続き最も多くなった。「増えた」とした世帯は、定期給与（残業代を除く）では21.3%と前回調査に比べて3.5ポイント上昇した一方、残業代では6.8%と前回調査（10.4%）より3.6ポイント低下した。

個別にみると、定期給与（残業代を除く）では「増えた」と答えた世帯が「減った」と答えた世帯を9.0ポイント上回った一方、残業代では「減った」と答えた世帯が「増えた」と答えた世帯を12.9ポイントと依然大きく上回っている。

図表9 定期給与（残業代を除く）は増えたか



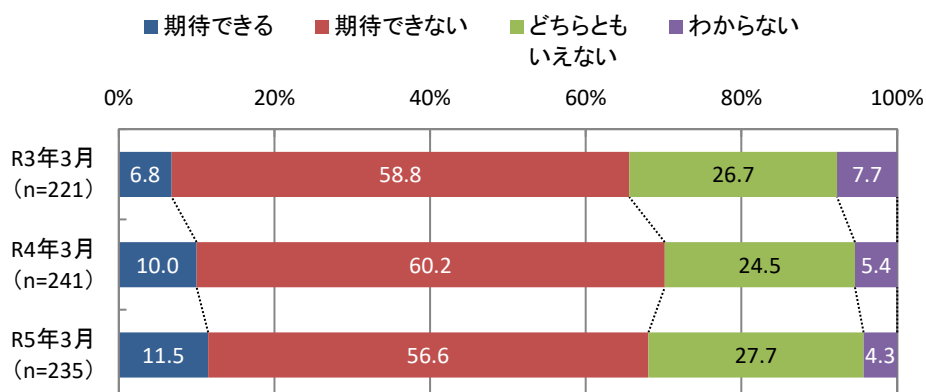
図表10 残業代は増えたか



(2) 今後 1 年間に於ける定期給与増額への期待感について

この先 1 年間（令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月）、定期給与（残業代を除く）が増えることを期待できるかについて尋ねたところ、「期待できない」と答えた世帯が 56.6%と前回調査に比べて 3.6 ポイント低下したものの引き続き最も高い割合となった。また、「期待できる」と答えた世帯は 11.5%と前回調査（10.0%）から 1.5 ポイント上昇したものの、依然 1 割台と低い割合にとどまり、引き続き期待感の乏しさがうかがえた。

図表 11 定期給与（残業代を除く）が増えることへの期待感について



VI. 調査の概要

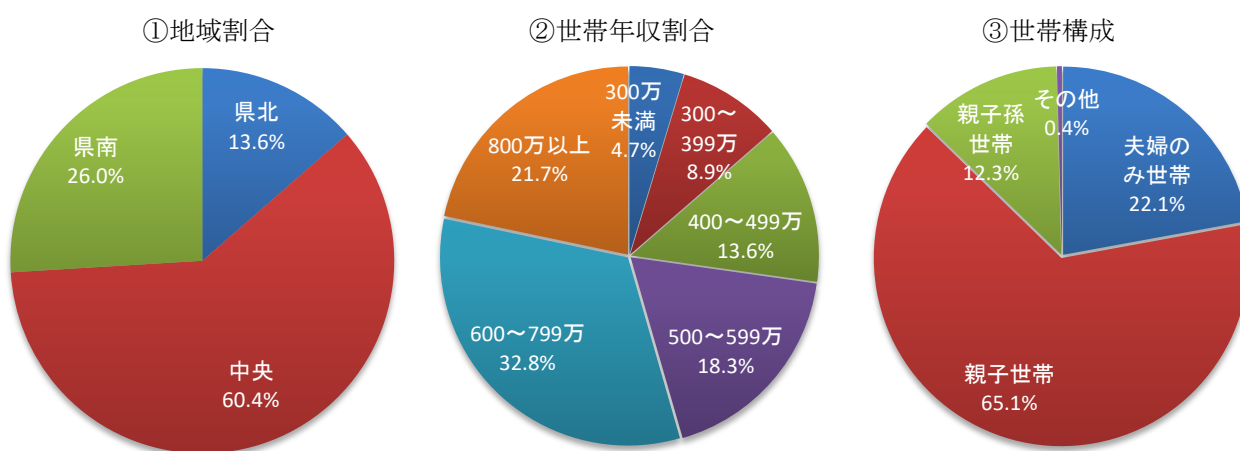
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：247 世帯 有効回答数：235 世帯 回答率：95.1%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

令和 5（2023）年 3 月 1 日（水）～15 日（水）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県 北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中 央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県 南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社 フィデア情報総研 地域政策コンサルティング部（秋田事業所） 後藤／佐藤

秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F
Tel：018-837-1727 Fax：018-834-5508

山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
Tel：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@fir.co.jp
URL：https://www.fir.co.jp/